

2019年6月26日

各 位

会 社 名 日本フォームサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山下 岳英
(コード番号 7869)
問合せ先 経営企画室長 山下 宗吾
(TEL03-3636-0011)

(訂正)「平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2016年11月14日に開示いたしました「平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年6月26日)付「2019年9月期第2四半期報告書及び四半期決算短信の提出並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 日本フォームサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7869 URL http://forvice.co.jp
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山下 岳英
問合せ先責任者 (役職名)総務部長代理 (氏名)小坂 嘉彦 (TEL)03(3636)0011
定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月26日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,011	△14.4	△128	—	△74	—	△796	—
27年9月期	3,518	△2.4	△25	—	13	△91.5	△21	—

(注) 包括利益 28年9月期 △797百万円(—%) 27年9月期 18百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△199.89	—	△31.5	0.5	△1.1
27年9月期	△5.30	—	△0.7	0.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	4,131	2,177	51.3	531.71
27年9月期	5,020	2,935	58.5	736.98

(参考) 自己資本 28年9月期 2,177百万円 27年9月期 2,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△23	△229	73	81
27年9月期	230	△213	△44	260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	—	0.6
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	—	0.6
年 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,890	20.9	71	—	86	624.9	38	428.6	9.54
通 期	3,680	22.2	125	—	155	—	70	—	17.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	4,020,000株	27年9月期	4,020,000株
28年9月期	36,712株	27年9月期	36,712株
28年9月期	3,983,288株	27年9月期	3,983,352株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,920	△15.3	△153	—	△96	—	△813	—
27年9月期	3,449	△3.5	△40	—	0	△99.8	△31	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
28年9月期	△204.35	—	—
27年9月期	△7.91	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	4,001	—	2,054	51.3	—	—	515.87	
27年9月期	4,915	—	2,890	58.8	—	—	725.60	

(参考) 自己資本 28年9月期 2,054百万円 27年9月期 2,890百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,715	12.7	70	—	31	—	7.98
通期	3,343	14.5	131	—	59	—	14.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) <u>継続企業の前提に関する重要事象等</u>	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安株高、原油安さらには日銀の経済政策・金融緩和等の政府の経済政策を背景に、企業収益・雇用情勢は緩やかな改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済の下振れリスクに伴う海外景気に対する減速傾向が見られ、景気を持ち直しスピードは、依然不透明な状況にて推移しております。

このような状況の下、当社グループの売上高は30億1千1百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失は1億2千8百万円（前年同期比1億3百万円の悪化）、経常損失は7千4百万円（前年同期比8千7百万円の悪化）、親会社株主に帰属する当期純損失は減損損失を7億8百万円、法人税、住民税及び事業税を1千7百万円計上したことから、7億9千6百万円（前年同期比7億7千5百万円の悪化）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 函物及び機械設備関連事業

函物及び機械設備関連事業において、官公庁向け製品のまとまった受注は得られたものの、19インチラックに関してはクラウド化に伴い、社内設備の需要が減少しており、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法や市場価格との関係上等により太陽光発電案件等の需要が減少してきております。さらに、サイネージに特化した新製品の受注獲得が思うように進まなかったこと、また、工事の延期等により第4四半期に予定していた案件を取り込むことができなかったことに起因し、売上高は当初予想より下回る結果となりました。

利益面につきましては、再生エネルギー関連製品に関しては薄利であったこと、また、生産ラインの見直しによる製品の平準化を図り、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめてまいりましたが、社内製造製品の取り込みが大きく減少したこと、さらには売上高が大幅に減少したこと等の要因により利益確保にはいたりませんでした。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は23億5千4百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益は3千5百万円（前年同期比42.1%減）となり、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

② 介護関連事業

第二の柱である介護関連事業におきましては、引き続き国内の高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護および訪問介護、居宅介護支援、福祉用具貸与の稼働率が上がってはいるものの、通所介護、および訪問入浴介護のサービスにおいて利用者が大幅に減少したことにより、売上高は4億3百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は満室にて稼働していることから、売上高は2億5千3百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は6億5千7百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面に関しては、売上高は増加しているものの、2月からスタートした杉並区松庵の施設における居室稼働率が計画通りに進んでいないことから、コスト削減や事業所の統合等を行ってまいりましたが、セグメント損失（経常損失）は1億1千万円となり、前年同期比で6千1百万円悪化いたしました。

次期の業績見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内株式市場や企業業績等の持ち直しなど一部に明るい兆しはあるものの、消費税増税による個人の消費動向や欧米の景気動向が懸念されるなか、実体経済への影響は依然不透明な状況で推移し、未だ予断を許さない状態が継続するものと予測しております。

このような状況をふまえ、当社グループにおける函物及び機械設備関連事業におきましては、顧客からの低価格化の要求は依然として厳しいことと思われませんが、当社グループのブランド力を高めるとともに、市場に出ていない製品の投入（マイナンバー関連製品等）、引き続き、再生エネルギー関連製品、環境関連製品の拡販に努めます。また、東京オリンピック開催に向け、新規市場（デジタルサイネージ市場等）開拓を実施し、営業基盤の整備を行います。さらには、製造面において生産体制の強化並びに製造ラインの平準化及び営業との連携を強め原価低減を進めることで、価格競争からの脱却を図ります。

以上により、函物及び機械設備関連事業の売上高は30億5千7百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益については1億9千4百万円（前年同期比146.3%増）を見込んでおります。

介護関連事業の在宅介護サービスにおいては、理学療法士等のいる「訪問看護ステーション」において新規出店を視野に入れ更なる営業強化を図ります。また、従来から引き続き顧客確保を第一と念頭におくと共に継続的なコスト削減等により利益の追求に努めます。

地域密着型介護サービスにおいて、認知症対応型共同生活介護は居室稼働率の安定を図ること、さらに新施設の開設を行います。また、小規模多機能型居宅介護の新規顧客確保に努めることにより、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）の売上高については6億2千3百万円（前年同期比5.1%減）、経常損失については、新規施設の開設費用等も含め3千9百万円（前年同期比1千6百万円の改善）を見込んでおります。

以上、当社グループの平成29年9月期における売上高は36億8千万円（前年同期比22.2%増）、営業利益については1億2千5百万円（前年同期比2億5千3百万円の改善）、経常利益については1億5千5百万円（前年同期比2億2千9百万円の改善）、親会社株主に帰属する当期純利益については7千万円（前年同期比8億6千6百万円の改善）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計期間末の資産の合計は、41億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億8千9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1億4千5百万円、有形固定資産が7億7千6百万円減少したことに對し、原材料が3千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計期間末の負債の合計は、20億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千1百万円減少いたしました。主な要因は、未払金が1億4千6百万円、長期借入金が7千1百万円並びに1年内返済予定の長期借入金が2千6百万円減少したことに對し、短期借入金が2億1千4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産の合計は、21億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億1千7百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失(純資産の減少)7億9千6百万円及び剰余金の配当(純資産の減少)が1千9百万円あったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円減少し8千1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2千3百万円（前連結会計年度は2億3千万円の収入）となりました。これは主として、減価償却費が9千9百万円、減損損失が7億8百万円あったことに対して、税金等調整当期純損失が7億8百万円、仕入債務の減少が1千9百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億2千9百万円（前連結会計年度は2億1千3百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入により支出が3億3千1百万円、有形固定資産の取得による支出が1億7千8百万円あったことに対し、定期預金の払戻しによる収入が2億9千8百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7千3百万円（前連結会計年度は4千4百万円の支出）となりました。

これは主として、短期借入金の純増額が2億1千4百万円、長期借入金による収入が1億円あったことに対して、長期借入金の返済が1億9千7百万円、リース債務の返済が2千3百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	63.0	63.3	<u>60.5</u>	<u>58.5</u>	<u>51.3</u>
時価ベースの自己資本比率	15.7	20.1	<u>24.1</u>	<u>21.0</u>	<u>21.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	5.2	5.1	4.8	<u>△52.5</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	10.5	13.6	17.9	<u>△1.9</u>

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、生産・販売基幹システムへの投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる展開のための研究開発への投資等に資金を投入していく所存であります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金を、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、1株につき5円の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、年間5円（期末配当5円）を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、訂正決算短信の提出日現在におきましては、当該事象又は状況を解消すべく資金計画を策定し、取引金融機関等に対しコミットメントライン契約の財務制限条項の適用免除について協議を実施していくことにより、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していくと共に、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社であるフォービステクノ㈱及びフォービスリンク㈱で構成されております。その主な事業内容と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、この区分はセグメント情報の区分と同一であります。

函物及び機械設備関連事業において当社グループは磁気テープ、集積回路、通信、収納ロボット(自動倉庫)、再生エネルギー等関連機器の製造販売及びこれらに附帯する業務を主な内容として事業活動を行っております。

連結子会社であるフォービステクノ㈱は、主に当社の主力製品のひとつであるアーム製品の製造を事業としております。また、フォービスリンク㈱は、主に再生エネルギー関連製品の設計・施工及び電気工事を事業として展開しております。

また、介護関連事業の在宅介護サービスにおいては、東京都江東区、江戸川区、荒川区及び千葉県山武郡横芝光町に合計6拠点(拠点名称「フォービスライフ」)を設置し、フォービスライフ江東及び江戸川において通所介護事業を展開しており、地域福祉の発展にも貢献しております。また、在宅介護事業の位置付けの中で平成19年4月に江東区委託事業の「在宅介護支援センター」の認可を得ております。さらに、平成21年4月より荒川区において理学療法士をおいた訪問看護サービスを開始しております。

介護関連事業の地域密着型介護サービスにおいては、東京都江戸川区松江に認知症対応型共同生活介護を設置し、事業を展開しております。また、同施設内にて小規模多機能型居宅介護の事業を開始しております。

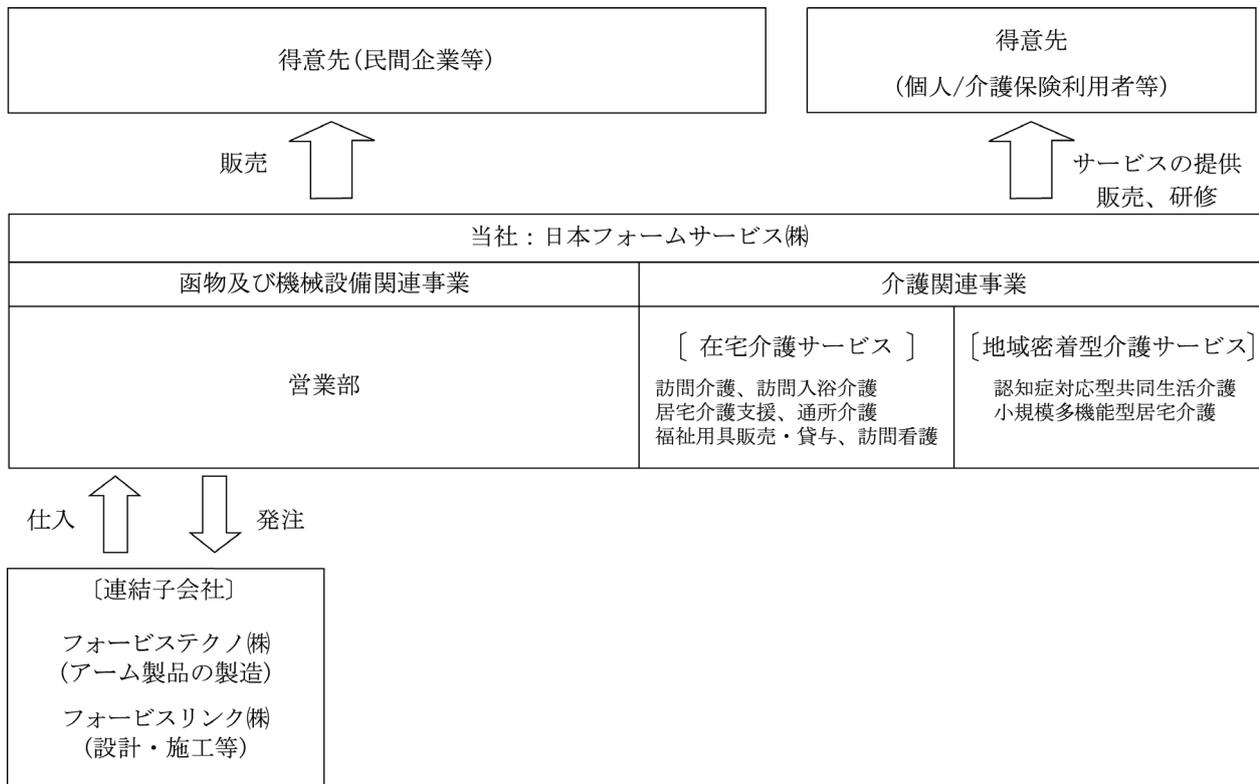
当社の主な取扱い製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分		主要品目・サービス			
函物及び 機械設備 関連事業	函物	磁気テープ関連	MT(磁気テープ)キャビネット、CMT(カートリッジ磁気テープ)棚、CMTオープンラック、CMTキャビネット、CMT(カートリッジ磁気テープ)用トランク	販売 附帯業務	得意先 官公庁 NTT及びその グループ企業 民間企業等
		集積回路関連	ICパッケージキャビネット、計測器キャビネット、ICパッケージ用トランク		
		通信関連	19インチラック、モデムラック、モニコンラック、サーバーラック、バルーンアーム、ジョイントアーム、コブラアーム、壁掛け金具、天吊り金具、LCDスタンド		
		その他	多機能ラック、ファイルキャビネット、OAテーブル・椅子、移動ラック、太陽光パネル設置用架台		
	機械設備	収納ロボット(自動倉庫)、ロータリーラック			
介護関連 事業	介護	居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、訪問看護	サービスの 提供 販売、研修	得意先 個人 (介護保険利用者等)	

当社グループは、当社と連結子会社であるフォービステクノ㈱及びフォービスリンク㈱で構成されております。

〈事業の系統図〉

当事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和31年10月に設立以来、一貫して多様化、高度化していく情報化社会における事務の効率化に寄与すること、また、ユーザーのニーズを組み込んだ製品開発でノウハウを蓄積し、特別注文に対応できる生産体制を構築し、顧客に密着した提案営業を推進してその信頼を得ることにより社会貢献することを使命としております。

この基本方針の下、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して判りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、社員一人ひとりが顧客重視を念頭に置き、自立したビジネスパーソンとしてお客様や株主等の各ステークホルダーに貢献していきます。

さらに当社は、今後ともIT関連技術の急速な進歩及び経営環境の変化に的確に対応すると共に『企業価値』の増大を図ってまいります。

当社としては、函物及び機械設備関連事業においては次の項目を重要施策と位置付け、全社一丸となって取り組んでおります。

- ① 新製品開発力の強化（世界に通用する製品の開発、他にはない独自の製品開発）
- ② 自然エネルギー分野である創エネ・省エネ環境ビジネスに特化した独自製品の市場投入
- ③ 製造部門の効率化及びコスト意識の向上と原価の低減
- ④ 営業力強化による収益安定強化及び優秀な技術者の育成・指導
- ⑤ 無駄のない「スリムで収益力の高い企業体質の維持」

また、当社は介護保険法の発足と同時に介護関連ビジネスに進出し、在宅介護サービス面において地域密着型の営業展開を進めております。

当社の介護関連事業においては、「地域密着」が基本であると考えており、いたずらに拠点拡大に走ることなくサービス内容の充実・質の向上を図ることで地域福祉の発展・拡充に貢献すること、さらに今後の高齢者社会に従事したサービスを展開することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開するにあたり最優先しているものは「収益力の向上」であります。具体的な経営指標としては自己資本当期純利益率（ROE）、売上高経常利益率を重視しており、ROE 10%以上、売上高経常利益率15%以上を中長期的な目標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「安定成長に向けた事業基盤の強化」「経営資源の選択と集中」「組織の活性化及び活力ある人材の育成」を基本戦略とし環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に努めてまいります。

主な取り組みと進捗状況は以下の通りであります。

① 函物及び機械設備関連事業

当社は引続き当社の強みである「少量多品種生産」により客先要望に応じたカスタム製品の投入を提案営業を中心に高付加価値製品の販売を強化すると共に、採算重視を念頭に置き利益確保を徹底してまいります。

ITソリューションにおいては「情報通信サーバーの収納」のパイオニアとして高度な事業ノウハウと多彩なラインナップにより高度化、多様化する情報管理ニーズに柔軟に対応できる製品の開発に注力してまいります。昨今、情報漏えい問題が多発するなか、セキュリティ関連製品の開発・販売についても注力してまいります。

「グリーンIT推進協議会」に加盟したことで、地球規模のCO₂削減に対する製品開発に注力することにより環境問題に取り組みます。さらには、地震対策に関する免震装置の研究開発等に注力し、物流関連市場に対し販売拡充を図ります。

また、再生エネルギー関連製品を成長事業へ発展させるべく、太陽光関連製品を提案から製作、施工までのトータルソリューションとして拡販を図ります。

モニタリングソリューションにおいては、駅や商業施設などで大型液晶ディスプレイを使い、情報を発信するデジタルサイネージが主流になっており、東京オリンピック向けの需要取り込みを視野に入れております。当社としても「アーム関連事業」に関するビジネスチャンスととらえ一層注力してまいります。

当社は搬送、収納、管理システムのパイオニアとして設備の提案から設計、製作、施工、アフターメンテナンスまでをトータルにサポートする一貫サービス体制を確立しております。

国内外のFAシステムから液晶表示装置、さらには半導体や医療向けのクリーンルーム対応設備まで幅広い分野の収納、管理システムニーズにお応えしてまいります。

② 介護関連事業

在宅介護サービスにおいては、引続き地域密着型の事業展開を推進し、着実に地元の信頼を獲得し「エリアNo.1事業者」の地位を不動なものにいたします。

拠点展開については業績を十分勘案の上、地盤内拠点のさらなる充実と共に、チャンスをみて、東京都近郊にも積極的に展開を図ってまいります。

地域密着型介護サービスにおいては、認知症対応型共同生活介護の入居者を常時満室（3ユニット／27名）に近い状態に確保してまいります。

認知症対応型共同生活介護の目途が立ったこともあり、在宅介護サービスにおける通所介護をスタートいたしました。また、介護保険法の改正をビジネスチャンスととらえ、地域密着型のサービスの徹底と介護予防システムの確立に注力してまいります。多様化する利用者ニーズに応じた高品質のサービスを確立することで競争激化を勝ち抜いていきたいと考えております。

③ 経営基盤の強化

当社は今後の業績を勘案し、諸経費の削減などを含む収益確保のための施策を実施しております。

さらに、今後の安定的な業績を確保すべく、社長をリーダーとして各事業部門に業績面での進捗を常時把握し適切な方針ならびに戦略を打ち出せる体制をとっております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後当社が現在の激動する市場に対応し生き残っていくためには、提案から製作・施工に至るまでのトータルソリューションメーカーとして自ら変革していかなければならないと考えております。

そのためには、函物及び機械設備関連事業においては、従来の商品群や市場に対する拡販やサポートに加えて、新規商材の企画・開発と市場投入及び新規市場の創設、開拓が最も重要なポイントとなってまいります。顧客のニーズにお応えし、満足していただける提案を行うためには、個々の案件をスピーディーに確実にこなしていかなければならないと考えております。さらに、異分野への営業展開を実施し、製品群及び価格の見直しを行うことに注力いたします。

また、介護関連事業においては、効率的な事業運営とともに、営業力強化を図り、収益体質を持続していかなくては、ますます厳しい環境が予想される介護業界では生き残れないと判断しております。

さらに、今後は企業の内部統制システムの運用がますます重要となってきております。当社は、内部管理体制の強化と柔軟な組織体制の両立を目指し、企業価値を一層高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

以上のような課題を着実に実行するための人材の確保・育成も必要であり、人材の能力開発を図るべく、教育制度の充実や一層のモチベーション向上に資する人事制度の構築を図るとともに、有能な人材の積極的な登用も継続して行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情報を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,590	403,735
受取手形及び売掛金	726,363	712,976
商品及び製品	13,140	32,216
仕掛品	45,605	22,694
原材料	114,176	147,505
繰延税金資産	5,905	1,981
その他	29,506	34,420
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	1,484,039	1,355,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,898,394	1,798,285
減価償却累計額	△933,075	△966,455
建物及び構築物(純額)	965,319	831,829
機械装置及び運搬具	623,316	629,522
減価償却累計額	△467,303	△499,307
機械装置及び運搬具(純額)	156,012	130,214
土地	2,173,477	1,587,189
リース資産	195,198	195,198
減価償却累計額	△80,873	△103,249
リース資産(純額)	114,324	91,948
その他	155,854	160,524
減価償却累計額	△136,552	△145,871
その他(純額)	19,302	14,653
有形固定資産合計	3,428,436	2,655,836
無形固定資産		
リース資産	4,049	2,482
その他	4,099	7,475
無形固定資産合計	8,149	9,957
投資その他の資産		
投資有価証券	30,330	39,836
繰延税金資産	-	47
その他	69,271	70,048
投資その他の資産合計	99,601	109,932
固定資産合計	3,536,187	2,775,727
資産合計	5,020,226	4,131,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,452	296,648
短期借入金	720,000	934,000
1年内返済予定の長期借入金	181,160	154,966
リース債務	23,878	23,626
未払法人税等	4,888	7,566
賞与引当金	21,600	15,300
その他	321,531	199,172
流動負債合計	1,586,510	1,631,279
固定負債		
長期借入金	195,079	123,445
リース債務	101,024	78,148
役員退職慰労引当金	108,966	111,086
繰延税金負債	51,457	43,120
長期末払金	40,083	25,280
その他	1,520	700
固定負債合計	498,130	381,780
負債合計	2,084,641	2,013,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,318,416	1,502,276
自己株式	△15,240	△15,240
株主資本合計	2,929,126	2,112,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,459	4,960
その他の包括利益累計額合計	6,459	4,960
純資産合計	2,935,585	2,117,947
負債純資産合計	5,020,226	4,131,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,518,388	3,011,968
売上原価	2,684,353	2,267,246
売上総利益	834,035	744,721
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	87,313	87,956
役員報酬	71,198	71,440
給料及び手当	302,579	309,249
法定福利費	51,991	52,440
賞与引当金繰入額	8,685	6,888
役員退職慰労引当金繰入額	4,050	3,848
減価償却費	28,447	30,199
その他	305,122	311,087
販売費及び一般管理費合計	859,387	873,110
営業損失(△)	△25,352	△128,388
営業外収益		
受取利息	112	98
受取配当金	756	900
固定資産賃貸料	3,111	2,370
受取家賃	2,735	4,497
作業くず売却益	6,170	3,032
補助金収入	25,889	40,481
その他	17,161	21,515
営業外収益合計	55,937	72,896
営業外費用		
支払利息	12,865	12,261
支払手数料	2,062	1,055
手形売却損	1,820	761
その他	520	4,725
営業外費用合計	17,269	18,803
経常利益又は経常損失(△)	13,316	△74,295
特別利益		
国庫補助金	1,952	-
固定資産売却益	249	-
特別利益合計	2,201	-
特別損失		
固定資産除却損	7	-
固定資産圧縮損	1,952	-
減損損失	55	708,096
特別損失合計	2,014	708,096
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,503	△782,391
法人税、住民税及び事業税	24,063	17,404
法人税等調整額	10,547	△3,573
法人税等合計	34,610	13,831
当期純損失(△)	△21,106	△796,223
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△21,106	△796,223

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純損失(△)	△21,106	△796,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,170	△1,498
その他の包括利益合計	2,170	△1,498
包括利益	△18,936	△797,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,936	△797,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	395,950	230,000	<u>2,359,441</u>	△15,130	<u>2,970,260</u>	4,288	4,288	<u>2,974,549</u>
当期変動額								
剰余金の配当			△19,918		△19,918			△19,918
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△21,106</u>		<u>△21,106</u>			<u>△21,106</u>
自己株式の取得				△109	△109			△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,170	2,170	2,170
当期変動額合計			<u>△41,024</u>	△109	<u>△41,134</u>	2,170	2,170	<u>△38,964</u>
当期末残高	395,950	230,000	<u>2,318,416</u>	△15,240	<u>2,929,126</u>	6,459	6,459	<u>2,935,585</u>

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	395,950	230,000	<u>2,318,416</u>	△15,240	<u>2,929,126</u>	6,459	6,459	<u>2,935,585</u>
当期変動額								
剰余金の配当			△19,916		△19,916			△19,916
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△796,223</u>		<u>△796,223</u>			<u>△796,223</u>
自己株式の取得				-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,498	△1,498	△1,498
当期変動額合計			<u>△816,139</u>	-	<u>△816,139</u>	△1,498	△1,498	<u>△817,638</u>
当期末残高	395,950	230,000	<u>1,502,276</u>	△15,240	<u>2,112,986</u>	4,960	4,960	<u>2,117,947</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,503	△782,391
減価償却費	111,021	99,599
減損損失	55	708,096
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,700	△6,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,050	2,119
受取利息及び受取配当金	△869	△998
支払利息	12,865	12,261
為替差損益(△は益)	△46	151
有形固定資産売却損益(△は益)	△249	-
有形固定資産除却損	7	-
売上債権の増減額(△は増加)	32,965	13,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,532	△29,493
仕入債務の増減額(△は減少)	132,827	△16,804
その他	△23,197	△3,159
小計	327,765	△3,531
利息及び配当金の受取額	869	998
利息の支払額	△12,865	△12,261
補助金の受取額	1,952	-
法人税等の支払額	△87,523	△8,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,198	△23,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	237,280	298,359
定期預金の預入による支出	△288,339	△331,427
有形固定資産の取得による支出	△171,883	△178,977
有形固定資産の売却による収入	7,442	-
無形固定資産の取得による支出	-	△4,329
投資有価証券の取得による支出	△1,754	△1,891
保険積立金の積立による支出	△405	△2,574
保険積立金の解約による収入	-	1,598
関係会社株式の取得による支出	-	△10,000
その他	4,086	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,573	△229,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	61,000	214,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△209,160	△197,828
リース債務の返済による支出	△26,786	△23,127
自己株式の取得による支出	△109	-
配当金の支払額	△19,921	△19,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,976	73,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,305	△178,923
現金及び現金同等物の期首残高	288,547	260,242
現金及び現金同等物の期末残高	260,242	81,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度末において、次の理由により、当社グループについて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

- ・当連結会計年度において大幅に業績が悪化し、営業損失128,388千円、経常損失18,803千円、親会社株主に帰属する当期純損失796,223千円を計上したこと。
- ・経常損失を計上したことにより、当連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触したこと。

当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

- ・選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革を図ります。
- ・上記を柱とする経営計画をもとに取引金融機関への支援継続の要請を行い、期限の利益喪失請求権の行使を行わず、十分な支援体制を確保しているものと考えております。

しかしながら長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、当連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法に改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、当連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に当社の各事業部が取扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当該事業グループを基礎とした商品・製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「函物及び機械設備関連事業」「介護関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「函物及び機械設備関連事業」は、ラック及びアーム関連製品の製造販売を行っており、「介護関連事業」は、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,889,471	628,917	3,518,388	—	3,518,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,889,471	628,917	3,518,388	—	3,518,388
セグメント利益又は損失(△)	61,741	△48,424	13,316	—	13,316
セグメント資産	2,237,381	1,343,194	3,580,575	1,439,651	5,020,226
その他の項目					
減価償却費	87,256	12,929	100,185	10,836	111,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,337	263,270	293,607	789	294,397

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,439,651千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,354,440	657,528	3,011,968	—	3,011,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,354,440	657,528	3,011,968	—	3,011,968
セグメント利益又は損失(△)	35,748	△110,044	△74,295	—	△74,295
セグメント資産	1,643,449	1,316,570	2,960,020	1,170,987	4,131,007
その他の項目					
減価償却費	72,675	16,262	88,937	10,661	99,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,723	11,065	13,789	—	13,789

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,170,987千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の経常損失と一致しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去 (注)	合計
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
減損損失	—	—	—	55	55

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない当社の資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去 (注)	合計
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
減損損失	593,895	54,349	648,245	59,851	708,096

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない当社の資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	736.98円	531.71円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.30円	△199.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	2,935,585	2,117,947
普通株式に係る純資産額(千円)	2,935,585	2,117,947
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	36,712	36,712
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,983,288	3,983,288

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	△21,106	△796,223
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	△21,106	△796,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,983,352	3,983,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。